

令和 4 年度地震調査研究関係政府予算案等について

令和 4 年 1 月 2 7 日

地震調査研究推進本部は、地震防災対策特別措置法に基づき、関係行政機関の地震調査研究予算等の事務の調整を行っている。このたび、令和 4 年度地震調査研究関係政府予算案及び令和 3 年度地震調査研究関係補正予算額についてとりまとめたので、以下にその概要を示す。

・ 令和 4 年度地震調査研究関係政府予算案

政府全体 6 4 億円（ 7 0 億円） 対前年度 9 2 %

※国立研究開発法人等への運営費交付金は含まない。
※令和 4 年度予算案については、政府情報システムにかかる経費としてデジタル庁一括計上とした金額も含まれる。
※（ ）は令和 3 年度予算額。

・ 令和 3 年度地震調査研究関係補正予算額

政府全体 7 0 億円

令和4年度地震調査研究関係政府予算案（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		令和3年度 予 算 額	令和4年度 予 算 案	要 旨	
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	電波伝搬の観測・分析等の 推進の内数	○次世代航空機搭載合成開口レーダーによる 迅速な災害状況把握を推進するための実証 観測の実施	
	消防庁消防大学校 消防研究センター	18	28	○石油タンク等危険物施設の地震時安全性向 上に関する研究 (注3：うち、デジタル庁一括計上)	28 (18) 14
	計 (注3)うち、デ ジタル庁一括計上	18 —	28 14	対前年度比 155 %	
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	2,945	2,546	○海底地震・津波観測網の運用 ○南海トラフ海底地震津波観測網 (N-net) の構築 ○地震調査研究推進本部関連事業 (地震本部の円滑な運営) (注) (注3：うち、デジタル庁一括計上) (活断層調査の総合的推進) ○首都圏を中心としたレジリエンス総合力向 上プロジェクト ○地震防災研究戦略プロジェクト (防災対策に資する南海トラフ地震調査研 究プロジェクト) (情報科学を活用した地震調査研究プロジ ェクト) (防災研究推進事務費)	1,157 (1,017) 70 (56) 380 (573) 51 — 372 (372) 0 (391) 378 (378) 182 (152) 6 (6)
	国 立 大 学 法 人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○災害の軽減に貢献するための地震火山観測 研究計画 (第2次)	
	国立研究開発法人 防災科学技術 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地震・津波観測予測研究 ○実大三次元震動破壊実験施設を活用した地 震減災研究 ○自然災害ハザード・リスク評価と情報の利 活用に関する研究	
	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○海域で発生する地震及び火山活動に関する 研究開発	
	計 (注3)うち、デ ジタル庁一括計上	2,945 —	2,546 51	対前年度比 86 %	
	経 済 産 業 省	国立研究開発法人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○活断層評価の研究 ○海溝型地震評価の研究 ○地震災害予測の研究
計	—	—	対前年度比 — %		

国 土 交 通 省	国土地理院	1,267	1,247	○基本測地基準点測量 (注3：うち、デジタル庁一括計上)	947 100	(968) -
	気象庁	2,737	2,556	○地殻変動等調査	246	(245)
				○防災地理調査(全国活断層帯情報整備)	28	(28)
				○地理地殻活動の研究	26	(26)
				○地震観測網、地震津波監視システム等 (注3：うち、デジタル庁一括計上)	2,142 1,172	(2,292) -
海上保安庁	50	49	○南海トラフ沿いの地震活動・地殻変動の常時監視及び地震発生可能性の評価	141	(144)	
			○関係機関データの収集(一元化)	257	(257)	
			○南海トラフで発生した大地震の地震像とスロースリップの即時把握に関する研究(気象研究所)	15	(45)	
計 (注3)うち、デジタル庁一括計上	4,056 -	3,852 1,272	対前年度比 95 %			
合計 (注3)うち、デジタル庁一括計上	7,019 -	6,426 1,338	対前年度比 92 %			

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関	令和3年度 予算額	令和4年度 予算案	要 旨
経 済 産 業 省 国立研究開発法人 産業技術総合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質情報の整備
国 土 交 通 省 国土地理院	53	53	○地理地殻活動の研究 (うち地震調査研究の推進に関連するもの)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 国立研究開発法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

注3) 令和4年度予算案については、政府情報システムに係る経費としてデジタル庁一括計上とした金額も含まれる

要旨右の()は令和3年度予算額

地震調査研究推進本部調べ

令和3年度地震調査研究関係政府補正予算額（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		令和3年度 補正予算額	要 旨	
文 部 科 学 省	国立研究開発法人 防災科学技術 研究所	4,018	○南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の構築 ○日本海溝海底地震津波観測網（S-net）の修理・老朽化対策 ○地震観測データの安定的共有のための強震観測網の回線更新 ○防災科学技術研究所の基幹ネットワークの更新・高速化	1,948 810 818 442
	国立研究開発法人海 洋研究開発機構	700	○海底深部における地殻変動観測装置の整備	700
	計	4,718		
経 済 産 業 省	国立研究開発法人産 業技術総合研究所	施設整備費補 助金の内数	○南海トラフ地下水等総合観測点整備	
	計	—		
国 土 交 通 省	国土地理院	1,149	○電子基準点網の耐災害性強化	1,149
	気象庁	1,168	○地震観測施設の整備（ケーブル式海底地震計陸上伝送部） ○地震観測施設の整備（多機能型地震観測装置、震度観測装置）	175 993
	海上保安庁	14	○海底地殻変動観測等の推進	14
	計	2,331		
合 計		7,049		

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ